



**SBI日本高配当株式(分配)
ファンド(年4回決算型)**

愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式(分配)
追加型投信／国内／株式

分配金のお知らせと運用経過報告

2024年4月11日

第2期決算日(2024年4月10日) 分配金

140円

(1万口当たり、税引前)

※分配金落ち前基準価額の**4.67%**に相当

分配金算出の考え方

【分配原資】

基本的に下記1の金額から運用関連費用を差し引いた金額を上限とし、運用が好調な場合、下記2を源泉とする場合があります。

1. 決算期間における株式からの受取配当（インカムゲイン）
2. 決算期間における株式の売買等損益および評価益（キャピタルゲイン）

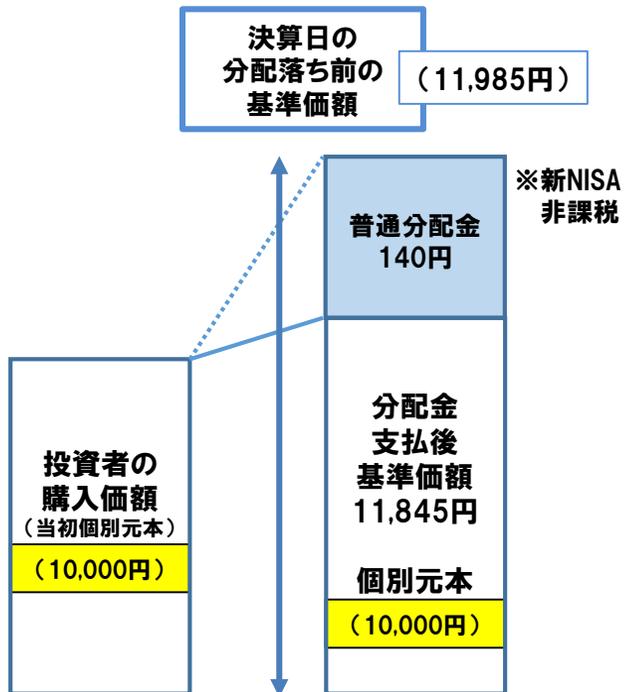
※上記の分配金算出計算事例は、あくまでも現在の考え方であり、将来の分配方針を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

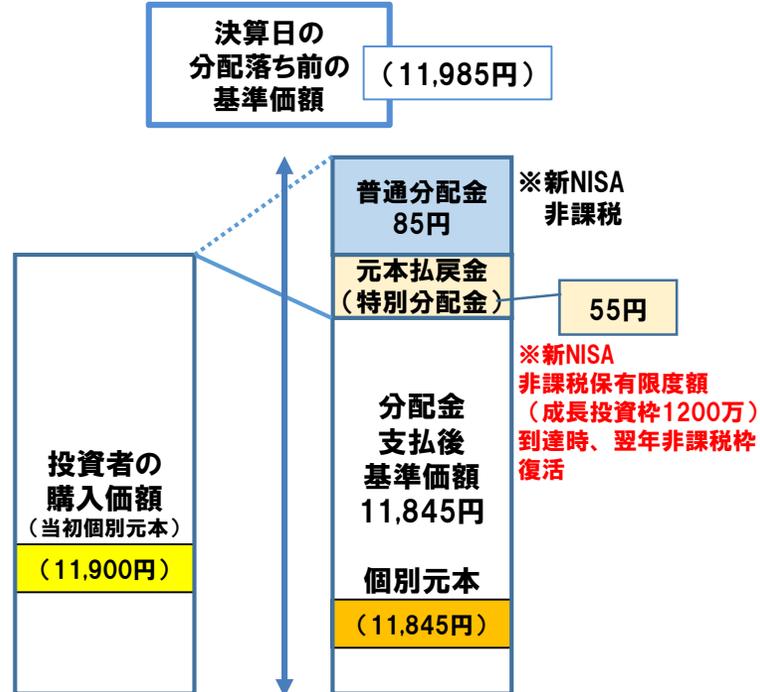
新NISAでの普通分配金と特別分配金の考え方

ファンドの決算日(分配金落ち日)の分配金落ち前の基準価額が**11,985円**で分配金が**140円**だった場合の購入価額(購入タイミング)の違いによる普通分配金と特別分配金の比較

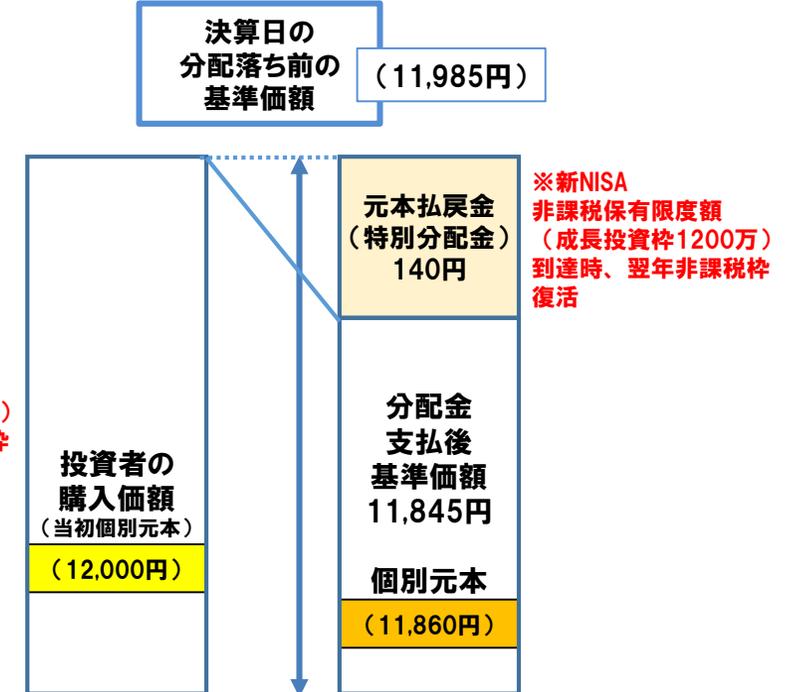
(分配金の**全部**が元本の一部
払戻しに**相当しない**場合)
Aさんのケース



(分配金の**一部**が元本の一部
払戻しに**相当する**場合)
Bさんのケース



(分配金の**全部**が元本の一部
払戻しに**相当する**場合)
Cさんのケース

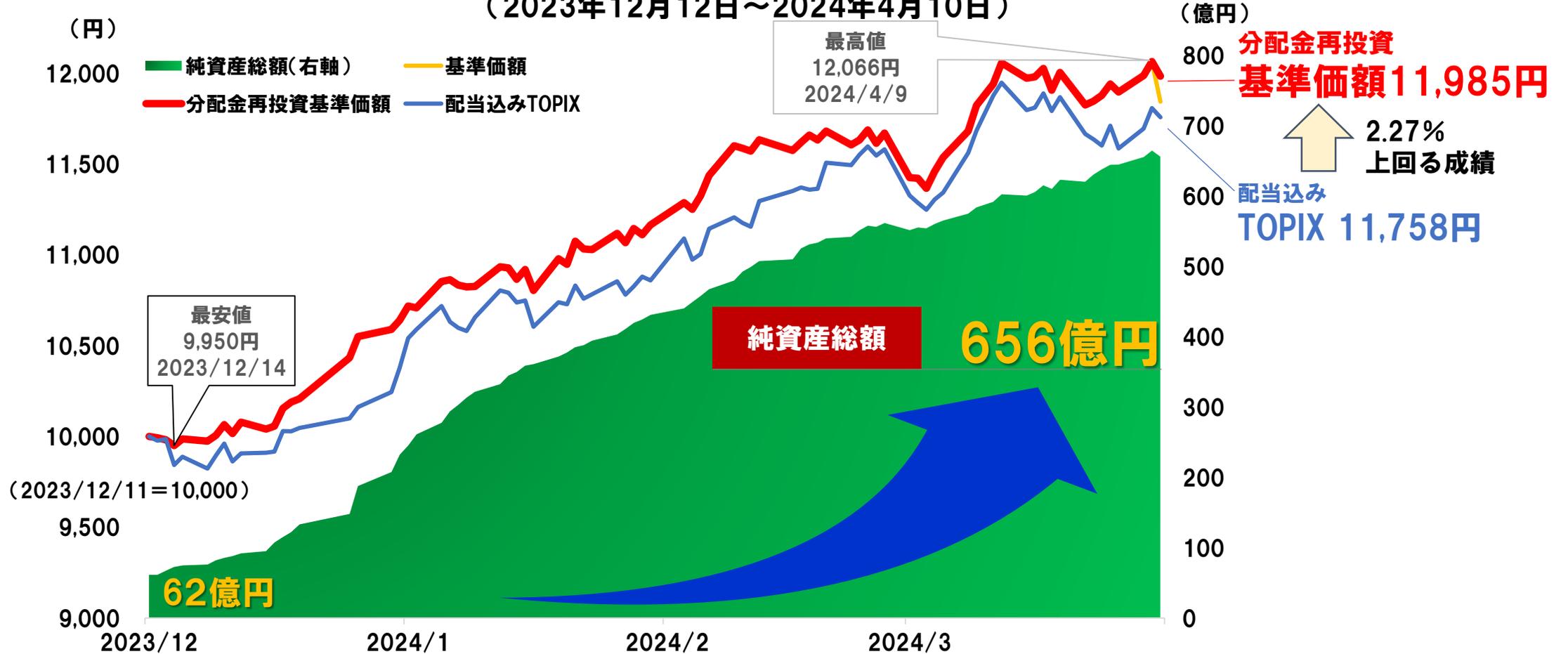


投資者のファンドの購入価額によって、同一のファンド、同一の基準価額であっても分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合あり。

おかげさまで14万人を超えるお客様 純資産総額 656億円 を達成いたしました！

設定来のファンドの推移(基準価額、純資産)

(2023年12月12日～2024年4月10日)



※4/9までは分配金実績がないため分配金再投資基準価額と基準価額は同じ値です。

※配当込みTOPIXは設定日前日(12/11/2023)を10,000として換算しています。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

2024年4月10日のポートフォリオ

■ 基準価額: 11,845円

■ 純資産残高: 656億円

■ 配当利回り: 4.05%

銘柄コード	銘柄名	業種	配当利回り	組入比率
1	2914 日本たばこ産業	食料品	4.71%	4.23%
2	9434 ソフトバンク	情報・通信業	4.60%	3.89%
3	5401 日本製鉄	鉄鋼	4.42%	3.94%
4	1662 石油資源開発	鉱業	3.63%	3.64%
5	7202 いすゞ自動車	輸送用機器	4.24%	3.22%
6	5192 ミツビシベルト	ゴム製品	5.45%	3.33%
7	8473 SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	4.14%	3.15%
8	4502 武田薬品工業	医薬品	4.53%	3.18%
9	4042 東ソー	化学	3.70%	3.21%
10	7762 シチズン時計	精密機器	3.81%	3.06%
11	5406 神戸製鋼所	鉄鋼	4.56%	2.90%
12	1808 長谷工コーポレーション	建設業	4.24%	3.08%
13	1820 西松建設	建設業	3.81%	2.98%
14	8570 イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	4.02%	2.70%
15	5411 JFEホールディングス	鉄鋼	4.03%	2.99%
16	8252 丸井グループ	小売業	4.15%	2.81%
17	5444 大和工業	鉄鋼	3.58%	2.81%
18	1719 安藤・間	建設業	5.00%	2.81%
19	8411 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.36%	2.59%
20	5021 コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	3.83%	2.68%

銘柄コード	銘柄名	業種	配当利回り	組入比率
21	8309 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.39%	2.55%
22	9104 商船三井	海運業	4.38%	2.50%
23	8725 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	2.90%	2.33%
24	8130 サンゲツ	卸売業	4.10%	2.15%
25	6651 日東工業	電気機器	4.98%	2.20%
26	5334 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	3.18%	2.17%
27	5803 フジクラ	非鉄金属	1.89%	2.11%
28	6301 小松製作所	機械	3.19%	1.80%
29	4503 アステラス製薬	医薬品	4.45%	1.62%
30	7267 本田技研工業	輸送用機器	3.09%	1.58%
31	8963 インヴィンシブル投資法人	Jリート	4.56%	1.57%
32	8020 兼松	卸売業	3.48%	1.58%
33	2121 MIXI	サービス業	4.19%	1.38%
34	2181 パーソルホールディングス	サービス業	3.95%	1.56%
35	8410 セブン銀行	銀行業	3.75%	1.28%
36	8985 ジャパン・ホテル・リート投資法人	Jリート	3.80%	1.28%
37	5857 AREホールディングス	非鉄金属	4.46%	1.19%
38	9147 NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	3.83%	0.64%
39	8584 ジャックス	その他金融業	3.80%	0.32%

出所: Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

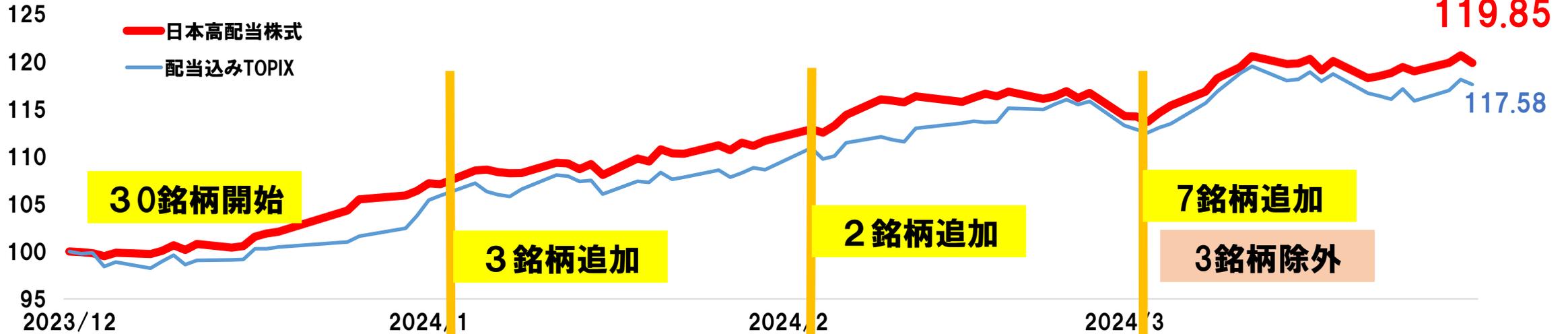
※配当利回りはマザーファンドの株式評価額に対する比率で加重平均しています。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

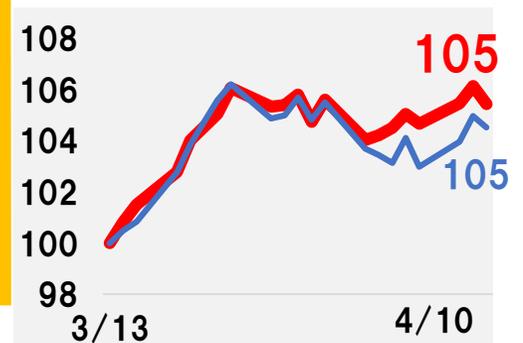
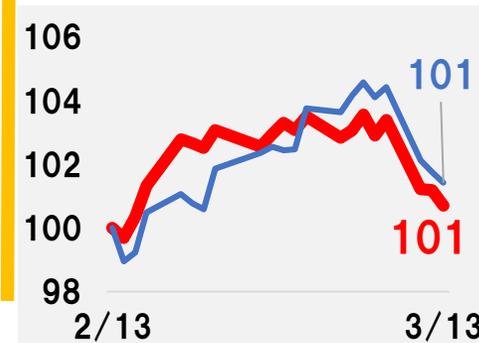
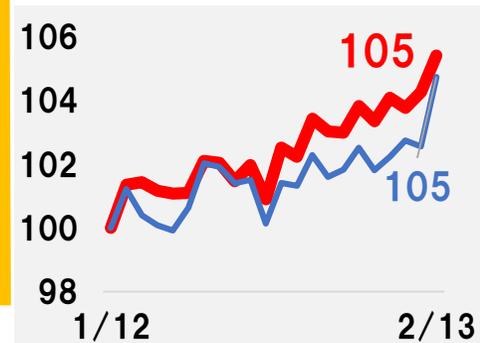
良好な基準価額の推移、好調な日本株

(2023/12/11=100)

(2023年12月11日～2024年4月10日)



設定来	TOPIX	日本高配当
リターン(累計)	17.58%	19.85%
標準偏差(日次)	0.84%	0.72%
リターン(年率)	66.97%	77.36%
標準偏差(年率)	13.29%	11.37%
シャープレシオ	5.04	6.80
ベータ(対TOPIX)	—	0.69



※ TOPIXは配当込みトータルリターン

※ 税引き前分配金再投資基準価額

出所: Bloombergデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

追加組入れ銘柄

<ポイント>

✓配当利回りの維持 ✓流動性 ✓リスクリターンのバランス

	組入開始日	銘柄コード	銘柄名	業種	配当利回り	組入日株価	4/10株価	組入後リターン (a)	同期間TOPIXリターン (b)	(a) - (b)	平均組入比率	ファンド寄与度(円)	同期間TOPIX寄与度(円)
1	1/12	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	3.97%	6,164.0	7,828.0	29.51%	10.94%	+18.57%	1.34%	+61	+15
2	1/12	7267	本田技研工業	輸送用機器	3.83%	1,563.5	1,876.0	21.85%	10.94%	+10.91%	1.07%	+29	+12
3	1/12	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.34%	2,518.5	2,978.0	20.22%	10.94%	+9.28%	1.28%	+28	+14
4	2/13	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.62%	2,938.5	3,245.0	12.30%	5.93%	+6.36%	0.75%	+15	+4
5	2/13	8410	セブン銀行	銀行業	3.56%	295.6	293.2	1.05%	5.93%	-4.89%	0.47%	0	+3
6	3/12	2121	MIXI	サービス業	4.15%	2,661.0	2,627.0	2.53%	4.45%	-1.92%	0.24%	+1	+1
7	3/12	2181	パーソルホールディングス	サービス業	3.84%	200.9	217.5	9.10%	4.45%	+4.65%	0.24%	+6	+1
8	3/12	4503	アステラス製薬	医薬品	3.94%	1,583.5	1,574.0	0.84%	4.45%	-3.61%	0.26%	-2	+1
9	3/12	8963	インヴィンシブル投資法人	リート	5.05%	64,500.0	68,100.0	4.45%	4.45%	-0.00%	0.23%	+6	+1
10	3/12	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	リート	4.46%	73,800.0	79,400.0	6.43%	4.45%	+1.98%	0.21%	+4	+1
11	3/12	9147	NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	3.79%	7,740.0	7,843.0	1.33%	-0.52%	+1.85%	0.07%	0	0
12	4/1	8584	ジャックス	その他金融業	3.76%	5,450.0	5,520.0	1.28%	0.79%	+0.49%	0.01%	+1	0
								平均	9.24%	5.60%	+3.64%		

出所: Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

※計測期間: 2024年1月12日～2024年4月10日。変化率は、トータルリターンベース
 ※TOPIX寄与度は、対象銘柄が“TOPIX”と仮定した場合の寄与度
 ※平均は単純平均

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

組み入れ銘柄と基準価額への寄与度

銘柄コード	銘柄名	業種	平均組入比率	リターン	基準価額への寄与度(円)
5803	フジクラ	非鉄金属	3.09%	146.67%	+282
5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	3.35%	52.53%	+150
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.33%	48.85%	+139
1662	石油資源開発	鉱業	3.48%	33.70%	+110
7762	シチズン時計	精密機器	3.38%	28.56%	+89
8473	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	3.45%	23.54%	+80
6301	小松製作所	機械	3.12%	26.66%	+80
5406	神戸製鋼所	鉄鋼	3.41%	20.77%	+67
4042	東ソー	化学	3.27%	19.26%	+65
6651	日東工業	電気機器	3.13%	20.58%	+64
8130	サンゲツ	卸売業	3.02%	20.77%	+63
8020	兼松	卸売業	2.29%	28.83%	+62
5411	JFEホールディングス	鉄鋼	3.28%	20.67%	+61
5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	1.34%	29.51%	+61
1820	西松建設	建設業	3.36%	18.79%	+54
5444	大和工業	鉄鋼	3.28%	15.36%	+52
9104	商船三井	海運業	3.28%	14.84%	+52
8570	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	3.22%	6.85%	+52
2914	日本たばこ産業	食料品	3.52%	11.80%	+44
7202	いすゞ自動車	輸送用機器	3.33%	9.25%	+43
5401	日本製鉄	鉄鋼	3.53%	11.31%	+39

銘柄コード	銘柄名	業種	平均組入比率	リターン	基準価額への寄与度(円)
1719	安藤・間	建設業	3.24%	11.56%	+39
7267	本田技研工業	輸送用機器	1.07%	21.85%	+29
8252	丸井グループ	小売業	3.16%	6.69%	+28
8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.28%	20.22%	+28
5192	三ツ星ベルト	ゴム製品	3.35%	7.01%	+26
7242	カヤバ	輸送用機器	2.54%	12.28%	+26
9434	ソフトバンク	情報・通信業	3.58%	5.66%	+22
5857	AREホールディングス	非鉄金属	2.14%	10.33%	+21
1808	長谷工コーポレーション	建設業	3.18%	7.08%	+19
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	0.75%	12.30%	+15
4502	武田薬品工業	医薬品	3.24%	3.28%	+14
2181	バーソルホールディングス	サービス業	0.24%	9.10%	+6
8963	インヴィンシブル投資法人	Jリート	0.23%	4.45%	+6
4544	H. U. グループホールディングス	サービス業	1.89%	-3.97%	+5
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	Jリート	0.21%	6.43%	+4
2121	MIXI	サービス業	0.24%	2.53%	+1
8584	ジャックス	その他金融業	0.01%	1.28%	+1
8410	セブン銀行	銀行業	0.47%	1.05%	0
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	0.07%	1.33%	0
4503	アステラス製薬	医薬品	0.26%	0.84%	-2
7956	ビジョン	その他製品	2.38%	-9.18%	-15

追加銘柄
 除外銘柄

出所: Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

足元の環境変化にも対応

17年ぶりの利上げ決定

日銀のマイナス金利政策を解除 異例の金融政策を転換



金利上昇で恩恵を受ける銘柄

例 銀行株 貸し出しの利ザヤ拡大

当ファンドでは、銀行株の比率をTOPIXと同程度まで引き上げました

銀行株比率 当初30銘柄 0% → 6.8%

今後の運用方針

1. 適宜、流動性、業績、配当、株価見通し等により銘柄の 入れ替えを実施

※増収増益等好循環への期待

2. 適宜、ポートフォリオの管理のため、新規組入れ銘柄を追 加し、投資比率の変更を実施。

※リスクコントロール等総合的に判断

上記に留意しつつ、株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替を検討・実施させていただきます。



当ファンドのリスクと手続き・手数料等

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

手続き・手数料等①

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 *受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入の申込期間	当初申込期間：2023年12月4日(月)～2023年12月11日(月) 継続申込期間：2023年12月12日(火)～2025年1月9日(木) *継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。

信託期間	無期限(設定日：2023年12月12日(火))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年1月、4月、7月ならびに10月の各10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算は、2024年1月10日(水)とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 *販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbi-am.co.jp/
運用報告書	毎年4月と10月の決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 本ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 *税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

手続き・手数料等②

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンド

ファンドの日々の純資産総額に**年0.099%(税抜:年0.090%)**を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率

<信託報酬の配分(税抜)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.0375%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年0.0375%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社	年0.0150%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。

その他の費用 及び手数料

信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。有価証券の貸付取引を行った場合、貸付有価証券関連報酬として信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)以内を乗じて得た額が、原則として受益者の負担として信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

*復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 上記は2023年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

- 当資料は、情報提供を目的として、SBIアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。